

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【中間会計期間】	第133期中（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋 2 丁目 2 7 8 8 番地 1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 寒風澤 一賢
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋 2 丁目 2 7 8 8 番地 1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 寒風澤 一賢
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	11,294	10,348	10,800	25,064	24,332
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	385	627	57	306	350
中間（当期）純利益又は中 間（当期）純損失（ ） （百万円）	360	498	18	379	747
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	427	530	94	416	702
純資産額（百万円）	6,125	5,489	4,963	6,724	5,078
総資産額（百万円）	21,741	20,582	20,005	21,521	21,182
1株当たり純資産額（円）	524.71	516.82	486.67	606.26	498.05
1株当たり中間（当期）純 利益金額又は1株当たり中 間（当期）純損失金額（ ） （円）	35.53	49.21	1.79	37.45	73.73
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	24.5	25.4	24.6	28.5	23.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	400	86	180	370	1,344
投資活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	165	250	330	542	510
財務活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	253	172	367	114	349
現金及び現金同等物の中間 （期末）残高（百万円）	1,685	2,110	2,053	2,447	2,932
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,080 [462]	1,025 [455]	979 [411]	1,050 [448]	983 [427]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしておりません。

3．第131期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	3,736	3,286	3,517	7,595	7,023
経常利益又は経常損失 ()(百万円)	214	345	128	14	138
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (百万円)	174	543	9	81	1,472
資本金(百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数(千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額(百万円)	2,304	2,029	1,073	2,635	1,154
総資産額(百万円)	9,081	9,166	8,343	9,660	8,252
1株当たり配当額(円)	-	-	-	4.0	2.0
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 ()(円)	17.20	53.66	0.92	8.07	145.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.4	22.1	12.9	27.3	14.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	412 〔247〕	391 〔228〕	371 〔200〕	400 〔242〕	380 〔225〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社11社、関連会社2社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	504 [222]
建設事業	173 [27]
不動産事業	6 [0]
卸売・小売事業	262 [158]
報告セグメント 計	945 [407]
全社（共通）	34 [4]
合計	979 [411]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	371 [200]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の震災・タイの洪水後の景気対策や金融対策を背景とした内需が景気回復を支えましたが、欧州債務問題や円高、海外景気の減速による外需の低迷、新興国の高成長も息切れが目立つようになりました。また、9月には竹島と尖閣の不安材料も表面化しました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに経費の削減に努めるなど、経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が10,800,336千円(前年同期比4.3%増)となり、営業損失は164,506千円(同 66.4%減)、経常損失57,144千円(同 90.8%減)、中間純損失は18,204千円(同 96.3%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

運輸事業

乗合事業におきましては、公共交通の利用者の減少、都市間高速バス・低料金による高速ツアーバスの台頭等、厳しい状況にあります。こうしたなか、新潟—東京間高速バスは5月から7月にかけて便限定割引キャンペーンを実施し、閑散期における増収に努めました。

貸切バス事業におきましては、柏崎刈羽原発の運転停止により東京電力関連の契約輸送が大幅減となる等先行き不透明な状況となりました。一方、自社ツアーを始め一般団体(特に老人クラブ団体)や夏場のイベントバスが好調であったこと、また、関西方面への営業活動により新規受注が増えたこと等から売上増につながりました。

この結果、売上高は2,369,483千円(前年同期比 1.8%増)、営業損失は478,701千円(同 4.3%減)となりました。

建設事業

東日本大震災からの復興需要の本格化による公共投資が増加した一方で民間建設投資は低水準にとどまり、コスト高騰が工事収益に影響を与えるなど、経営状況は引き続き厳しい状況となりました。こうしたなか、積極的な営業活動と幅広い事業展開をしてまいりました。

この結果、売上高は2,203,451千円(前年同期比 2.9%増)、営業損失は6,726千円(同 96.6%減)となりました。

不動産事業

賃貸部門におきましては、新潟市内での物件(メゾン青山台)の賃貸管理を新規に受注しました。

販売部門におきましては、長岡市四郎丸宅地造成地全5区画中3区画の販売を行い、また、長岡市長倉は完売しました。

この結果、売上高は240,750千円(前年同期比 31.9%増)、営業利益は55,323千円(前年同期は715千円の営業損失)となりました。

卸売・小売事業

自動車販売業におきましては、エコカー減税延長、エコカー補助金の再開等により好調に推移し、また、付帯部門である車両整備においても積極的な営業活動を展開したことにより顕著な実績を確保するものの中古車販売では伸び悩みました。

この結果、売上高は5,986,651千円(前年同期比 5.0%増)、営業利益は268,629千円(同 37.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計期間末は、2,053,964千円（前中間連結会計期間56,769千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、180,449千円（前年同期比267,207千円増）となりました。これは主として、未払金及び未払費用の減少額350,482千円（同327,974千円増）及び、仕入債務の減少額909,832千円（同801,722千円増）そして売上債権の減少額777,229千円（同422,693千円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、330,674千円（同79,716千円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出315,804千円（同75,809千円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、367,281千円（同194,477千円増）となりました。これは主に長期借入金の返済866,694千円（同401,082千円減）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	2,203,451	102.9

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	2,564,519	132.2	3,045,730	141.8

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	2,369,483	101.8
建設事業	2,203,451	102.9
不動産事業	240,750	132.0
卸売・小売事業	5,986,651	105.1
合計	10,800,336	104.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現状の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当中間連結会計期間の経営成績の分析

1.売上高及び営業利益

売上高は前年同期に比べ451,727千円増加(前年同期比4.3%増)し、10,800,336千円となりました。また、営業損失は前年同期に比べ325,584千円減少(同66.4%減)し、164,506千円となりました。

自動車販売業において、エコカー減税延長、エコカー補助金の再開等により順調に推移した結果利益が増加しました。

なお、セグメントの売上高、営業利益については、前掲の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

2.営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期に比べ66,048千円増加(同57.0%増)し、181,906千円となりました。これは、主に持分法による投資利益によるものであります。営業外費用は、前年同期に比べ179,085千円減少(同70.6%減)し、74,544千円となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ570,717千円減少(同90.8%減)し、57,144千円となりました。

3.特別損益及び当期純利益

特別利益は、前年同期に比べ213,631千円減少(同65.9%減)し、110,302千円となりました。これは主に当期間中に生じた収用による移転補償金を計上したためであります。特別損失は前年同期に比べ145,763千円減少(同67.6%減)し、69,655千円となりました。これは、当期間中において、固定資産の除却損を計上したものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、502,849千円減少し16,497千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除して18,204千円の当期純損失(同96.3%減)となりました。

(3)当中間連結会計期間末の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産20,005,072千円(前期末比1,177,114千円減)、負債合計15,041,693千円(同1,061,617千円減)、純資産合計4,963,378千円(同115,498千円減)となりました。

総資産の減少は、売上債権の減少や関係会社株式の時価下落によるものです。負債の減少は、仕入れ債務の減少によるものです。純資産の減少は有価証券評価差額金の減少によるものです。この結果自己資本比率は24.6%となり、前期末に比べ0.8ポイント増加しました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少、売上債権の減少等により前中間連結会計期間に比べ267,207千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により、前中間連結会計期間に比べ79,717千円多い330,674千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ194,477千円支出が増加しました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ56,770千円減少(前年同期比2.6%減)し、2,053,964千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

当社において計画しておりました越後交通ビルの改修は、平成24年7月に完了しました。これにより、商業テナントからの賃貸収入が増加しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場、非登録	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	10,150	-	507,500	-	51,962

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2 - 2788 - 1	1,324	13.04
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.72
(財)田中角栄記念館	長岡市千秋2 - 2788 - 1	812	8.00
田中 眞紀子	東京都文京区	620	6.10
小林 孝平	長岡市	250	2.46
J X 日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区大手町 2 丁目6 - 3	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住 2 丁目3 - 6	87	0.85
内藤 荘一郎	長岡市	66	0.65
(株)えちごメディカル	長岡市千秋2 - 2788 - 1	50	0.49
長島 衛	長岡市	43	0.42
計		4,543	44.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,997,000	9,997	-
単元未満株式	普通株式 134,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,997	-

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	19,000	-	19,000	0.18
計	-	19,000	-	19,000	0.18

2 【株価の推移】

金融商品取引所等に非上場、非登録につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	相談役	田中真紀子	平成24年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、高志監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498,124	2,627,543
受取手形及び売掛金	8 5,246,585	8 4,469,356
たな卸資産	1 691,824	1 1,224,268
繰延税金資産	83,222	92,025
その他	198,061	120,719
貸倒引当金	38,920	32,325
流動資産合計	9,678,898	8,501,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 5 2,539,185	1, 2, 5 2,471,739
土地	1, 5 5,471,733	1, 5 5,553,942
その他（純額）	2, 5 1,088,367	2, 5 1,084,082
有形固定資産合計	9,099,286	9,109,764
無形固定資産	56,558	55,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,317,047	1 1,201,079
その他	1,046,732	1,153,072
貸倒引当金	16,337	15,739
投資その他の資産合計	2,347,443	2,338,412
固定資産合計	11,503,288	11,503,485
資産合計	21,182,186	20,005,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 8 3,600,089	1, 8 2,746,017
短期借入金	1 3,067,000	1 3,112,000
1年内返済予定の長期借入金	1 966,662	1, 7 892,660
未払金及び未払費用	1,024,218	673,525
リース債務	127,961	129,668
未払法人税等	184,704	116,146
未払消費税等	125,608	148,329
賞与引当金	118,405	133,243
役員賞与引当金	8,090	-
店舗原状回復費用引当金	17,719	-
その他	940,670	1,370,240
流動負債合計	10,181,129	9,321,829
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1 3,448,855	1, 7 3,195,028
リース債務	317,694	269,281
繰延税金負債	288,693	123,126
退職給付引当金	1,007,076	1,025,269
役員退職慰労引当金	75,376	58,137
資産除去債務	15,777	15,849
負ののれん	236,693	197,224
長期預り金	364,421	365,671
その他	17,591	320,275
固定負債合計	5,922,180	5,719,864

負債合計

16,103,310	15,041,693
------------	------------

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	4,198,732	4,160,267
自己株式	7,309	7,309
株主資本合計	4,750,886	4,712,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,824	218,082
その他の包括利益累計額合計	294,824	218,082
少数株主持分	33,165	32,875
純資産合計	5,078,876	4,963,378
負債純資産合計	21,182,186	20,005,072

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	10,348,609	10,800,336
売上原価	8,961,313	9,185,453
売上総利益	1,387,295	1,614,883
販売費及び一般管理費	₁ 1,877,385	₁ 1,779,390
営業損失 ()	490,090	164,506
営業外収益		
受取利息	458	349
受取配当金	23,159	23,253
負ののれん償却額	39,984	39,448
貸倒引当金戻入額	6,723	6,192
雑収入	45,531	47,419
持分法による投資利益	-	65,242
営業外収益合計	115,858	181,906
営業外費用		
支払利息	64,481	61,524
雑支出	18,518	13,019
持分法による投資損失	170,630	-
営業外費用合計	253,629	74,544
経常損失 ()	627,861	57,144
特別利益		
固定資産売却益	₂ 2,532	₂ 25,524
補助金収入	18,587	8,986
移転補償金	-	64,102
その他	2,292	11,689
負ののれん発生益	300,521	-
特別利益合計	323,933	110,302
特別損失		
固定資産除却損	488	65,960
固定資産圧縮損	15,627	-
固定資産売却損	₃ 79	-
退職給付費用	191,560	-
匿名組合投資損失	6,344	-
その他	1,318	3,694
特別損失合計	215,418	69,655
税金等調整前中間純損失 ()	519,346	16,497
法人税、住民税及び事業税	86,636	118,628
法人税等調整額	103,169	117,204
法人税等合計	16,533	1,424
少数株主損益調整前中間純損失 ()	502,812	17,921
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,214	282
中間純損失 ()	498,598	18,204

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	502,812	17,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,436	76,951
その他の包括利益合計	27,436	76,951
中間包括利益	530,249	94,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	525,737	94,945
少数株主に係る中間包括利益	4,512	72

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	507,500	507,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	507,500	507,500
資本剰余金		
当期首残高	51,962	51,962
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	51,962	51,962
利益剰余金		
当期首残高	5,326,454	4,198,732
当中間期変動額		
剰余金の配当	40,526	20,261
中間純損失（ ）	498,598	18,204
持分法の適用範囲の変動	340,178	-
当中間期変動額合計	879,303	38,465
当中間期末残高	4,447,150	4,160,267
自己株式		
当期首残高	7,164	7,309
当中間期変動額		
自己株式の取得	144	0
当中間期変動額合計	144	0
当中間期末残高	7,309	7,309
株主資本合計		
当期首残高	5,878,752	4,750,886
当中間期変動額		
剰余金の配当	40,526	20,261
中間純損失（ ）	498,598	18,204
持分法の適用範囲の変動	340,178	-
自己株式の取得	144	0
当中間期変動額合計	879,447	38,466
当中間期末残高	4,999,304	4,712,420

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263,711	294,824
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27,139	76,741
当中間期変動額合計	27,139	76,741
当中間期末残高	236,572	218,082
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,711	294,824
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27,139	76,741
当中間期変動額合計	27,139	76,741
当中間期末残高	236,572	218,082
少数株主持分		
当期首残高	581,990	33,165
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	328,858	290
当中間期変動額合計	328,858	290
当中間期末残高	253,132	32,875
純資産合計		
当期首残高	6,724,454	5,078,876
当中間期変動額		
剰余金の配当	40,526	20,261
中間純損失()	498,598	18,204
持分法の適用範囲の変動	340,178	-
自己株式の取得	144	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	355,997	77,032
当中間期変動額合計	1,235,444	115,498
当中間期末残高	5,489,009	4,963,378

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	519,346	16,497
減価償却費	322,315	284,838
負ののれん償却額	39,984	39,448
退職給付引当金の増減額（ は減少）	229,293	18,192
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,853	17,239
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,110	14,837
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,335	7,680
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,083	7,192
店舗原状回復引当金の増減額（ は減少）	-	17,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	-
受取利息及び受取配当金	23,618	23,602
支払利息	65,185	63,514
持分法による投資損益（ は益）	170,630	65,242
有形固定資産売却損益（ は益）	2,453	25,524
有形固定資産除却損	488	65,960
固定資産圧縮損	15,627	-
負ののれん発生益	300,521	-
売上債権の増減額（ は増加）	354,536	777,229
たな卸資産の増減額（ は増加）	464,158	511,825
その他の流動資産の増減額（ は増加）	94,049	77,342
仕入債務の増減額（ は減少）	108,109	909,832
未払消費税等の増減額（ は減少）	76,552	23,543
その他の流動負債の増減額（ は減少）	504,501	429,159
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	22,508	350,482
その他	3,302	284,582
小計	201,988	46,914
利息及び配当金の受取額	23,618	23,602
利息の支払額	65,582	63,725
法人税等の支払額	73,265	187,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,758	180,449

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,946	7,825
定期預金の払戻による収入	58,610	-
有形固定資産の取得による支出	239,995	315,804
有形固定資産の売却による収入	2,532	25,704
有形固定資産の除却による支出	-	1,077
無形固定資産の取得による支出	447	1,415
投資有価証券の取得による支出	1,907	447
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	1,000	-
投資その他の資産の増減額（ は増加 ）	3,016	49,307
長期預り金の返還による支出	975	336
長期預り金の受入による収入	187	19,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,957	330,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	160,000	45,000
長期借入れによる収入	872,902	538,865
長期借入金の返済による支出	1,267,776	866,694
社債の発行による収入	150,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	43,654	63,980
自己株式の取得による支出	144	0
配当金の支払額	40,526	20,261
少数株主への配当金の支払額	3,605	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,804	367,281
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	337,003	878,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,737	2,932,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,110,734	2,053,964

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 9社

(株)カンコー、越後交通物産(株)、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、越後ビルサービス(株)、越後柏崎観光バス(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

(注) 1. 平成24年10月1日付で、連結子会社であります越後ビルサービス(株)は非連結子会社である千秋企画(株)と合併し越後交通総合企画(株)に社名を変更しております。

2. 平成24年10月1日付で連結子会社であります越後柏崎観光バス(株)は北越後観光バス(株)に社名を変更

しております。

(ロ) 非連結子会社数 2社

(株)テービック、千秋企画(株)

上記2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の長鐵工業(株)は、中間会計期間の末日が中間連結決算日と異なるため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券（投資有価証券を含む）

・満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・製品...総平均法による原価法

・仕掛品...個別法による原価法

・販売用不動産...個別法による原価法

・商品.....最終仕入原価法

・原材料貯蔵品...移動平均法による原価法

（上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社２社の一部の有形固定資産及び平成10年度以降に取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、親会社における過年度の一時償却額を除いた未処理額（230,954千円）を一時償却実施時の残存処理年数（4年）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法を採用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が2,719千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ2,719千円減少しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
土地	3,364,056千円	3,256,583千円
建物	1,671,262	1,679,732
商品及び製品	55,457	55,457
投資有価証券	932,467	828,361
計	6,023,244	5,820,135

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,105,000千円	1,099,000千円
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	3,586,347	3,263,246
支払手形及び買掛金	5,745	4,630
計	4,697,092	4,366,876

また、上記担保提供資産の中には、関係会社の借入金に対するものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
長鐵工業(株)	1,231,300千円	1,115,800千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	17,099,400千円	16,866,192千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	18,956千円	25,227千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,000千円	- 千円

5 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	299,074千円	304,613千円
車輛運搬具	404,797	427,711
機械及び装置	19,465	19,465
工具器具備品	28,791	28,791
リース資産	3,000	3,000
土地	2,797,463	2,797,463

- 6 当社及び連結子会社（ネットヨタ越後株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	3,890,000千円
借入実行残高	2,567,000	2,638,000
差引額	1,283,000	1,252,000

7 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
--	-------------------------	---------------------------

当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成30年1月21日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末990,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成25年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年3月期の上記金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

8 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	19,283千円	32,894千円
支払手形	1,345	977

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
給料手当	349,146千円	477,867千円
賞与引当金繰入額	33,388	49,791
退職給付費用	40,215	34,714
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	6,531
賃借料	250,660	219,951
その他	1,196,634	990,534
計	1,877,385	1,779,390

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
機械及び装置	- 千円	12,649千円
車両運搬具	2,532	3,096
土地	-	9,777
計	2,532	25,524

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
車両運搬具	79千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	40,526	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式	19	0	-	19
合計	19	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	20,261	2.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,715,590千円	2,627,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金	604,856	573,579
現金及び現金同等物	2,110,734	2,053,964

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	48,506	39,014	9,491
機械及び装置	14,209	10,775	3,433
無形固定資産	20,148	16,172	3,976
合計	82,863	65,961	16,901

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	48,506	43,360	5,146
機械及び装置	14,209	11,485	2,723
無形固定資産	15,390	13,349	2,040
合計	78,105	68,195	9,910

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	12,421	7,919
1年超	4,479	1,990
合計	16,901	9,910

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	10,788	6,991
減価償却費相当額	10,788	6,991

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,498,124	3,498,124	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,246,585	5,246,585	-
(3) 投資有価証券	1,092,270	1,092,270	-
(4) その他投資 匿名組合出資	99,879	99,879	-
資産計	9,936,860	9,936,860	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,600,089	3,600,089	-
(2) 短期借入金	3,067,000	3,067,000	-
(3) 社債	150,000	150,000	-
(4) 長期借入金	4,415,517	4,414,431	1,086
負債計	11,082,606	11,081,521	1,086

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) その他投資

匿名組合の直近の決算の数字によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 224,777千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	2,627,543	2,627,543	-
（２）受取手形及び売掛金	4,469,356	4,469,356	-
（３）投資有価証券	973,233	973,233	-
資産計	8,070,133	8,070,133	-
（１）支払手形及び買掛金	2,746,017	2,746,017	-
（２）短期借入金	3,112,000	3,112,000	-
（３）長期借入金	4,087,688	4,089,495	1,807
負債計	9,945,705	9,947,512	1,807

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（１）支払手形及び買掛金、並びに（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（３）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 227,846千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	841,069	374,133	466,935
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	841,069	374,133	466,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,201	261,504	10,302
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,201	261,504	10,302
合計		1,092,270	635,637	456,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 224,777千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	741,269	371,967	369,301
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	741,269	371,967	369,301
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231,964	261,049	29,084
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,964	261,049	29,084
合計		973,233	633,016	340,217

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 227,846千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	15,618千円	15,777千円
時の経過による調整額	158	72
中間期末(期末)残高	15,777千円	15,849千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が所有しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計 年度末の時価 (千円)
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産	2,962,719	246	2,962,473	4,763,151
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,237,765	1,209,303	1,028,462	3,473,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物の減価償却(98,286千円)及び減損損失(1,141,064千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	253,827	75,211	178,615	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	174,427	133,990	40,437	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	卸売・小 売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財 務諸表 計 上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,327,083	2,140,907	182,445	5,698,171	10,348,609	-	10,348,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,457	41,014	34,792	689,652	787,917	(787,917)	-
計	2,349,541	2,181,922	217,238	6,387,823	11,136,526	(787,917)	10,348,609
セグメント利益又は損失()	500,446	198,611	715	195,802	503,971	(13,880)	490,090
セグメント資産	2,734,747	5,068,092	4,010,756	7,424,181	19,237,778	1,344,976	20,582,754
その他の項目							
減価償却費	144,397	36,870	81,678	60,849	323,795	(1,480)	322,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,260	6,150	15,020	17,115	184,546	-	184,546

(注)調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表 計 上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,369,483	2,203,451	240,750	5,986,651	10,800,336	-	10,800,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,778	146,961	34,391	684,085	900,216	(900,216)	-
計	2,404,261	2,350,413	275,142	6,670,736	11,700,553	(900,216)	10,800,336
セグメント利益又は損失()	478,701	6,726	55,323	268,629	161,475	(3,030)	164,506
セグメント資産	2,790,491	5,168,713	2,845,611	7,819,404	18,624,220	1,380,852	20,005,072
その他の項目							
減価償却費	151,154	32,453	43,198	59,511	286,317	(1,478)	284,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,681	830	83,191	147,910	447,613	(422,374)	25,238

(注)調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生したの負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
当中間期償却額	-	39,984	-	-	-	39,984
当中間期末残高	-	276,678	-	-	-	276,678

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生したの負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
当中間期償却額	-	39,448	-	-	-	39,448
当中間期末残高	-	197,224	-	-	-	197,224

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

当中間会計期間において、卸売・小売事業300,521千円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式取得に係るものであります。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	498.05円	486.67円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,078,876	4,963,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,165	32,875
(うち少数株主持分)(千円)	(33,165)	(32,875)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	5,045,710	4,930,503
普通株式の発行済株式数(千株)	10,150	10,150
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,130	10,130

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()	49.21円	1.79円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(千円)	498,598	18,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	498,598	18,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,131	10,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,312	698,291
受取手形	68,378	9 106,027
売掛金	234,053	416,326
完成工事未収入金	98,221	40,376
たな卸資産	7 136,320	301,138
その他	35,446	21,509
貸倒引当金	738	885
流動資産合計	1,272,994	1,582,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 1,522,226	1, 2, 3 1,495,621
土地	2, 3 2,510,655	2, 3 2,510,642
その他（純額）	1, 3 642,882	1, 3 561,431
有形固定資産合計	4,675,764	4,567,695
無形固定資産	9,804	9,501
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,221,350	2 1,112,120
関係会社株式	842,140	842,140
その他	236,254	235,243
貸倒引当金	5,854	5,854
投資その他の資産合計	2,293,890	2,183,649
固定資産合計	6,979,459	6,760,846
資産合計	8,252,453	8,343,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,260	171,812
買掛金	210,381	465,241
短期借入金	2 1,015,000	2 1,009,000
1年内返済予定の長期借入金	2 461,776	2 486,734
リース債務	90,457	91,938
未払法人税等	7,260	17,611
賞与引当金	35,705	33,609
店舗原状回復費用引当金	17,719	-
その他	5 904,400	5 949,332
流動負債合計	2,838,962	3,225,280
固定負債		
長期借入金	2 2,680,771	2, 8 2,355,025
繰延税金負債	288,793	123,126
退職給付引当金	728,000	735,054
役員退職慰労引当金	10,129	9,239
関係会社事業損失引当金	5,541	-
長期預り金	289,943	294,022
リース債務	255,436	220,067
その他	-	308,515
固定負債合計	4,258,616	4,045,050
負債合計	7,097,578	7,270,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
別途積立金	1,037,000	-
固定資産圧縮積立金	317,670	-
繰越利益剰余金	1,177,910	165,858
利益剰余金合計	303,635	292,733
自己株式	4,568	4,569
株主資本合計	858,529	847,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,345	225,673
評価・換算差額等合計	296,345	225,673
純資産合計	1,154,874	1,073,300
負債純資産合計	8,252,453	8,343,631

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
旅客運送収入	1,629,009	1,661,038
その他の事業売上高	1,657,372	1,856,159
売上高合計	3,286,381	3,517,197
売上原価		
運送営業費	1,830,567	1,819,158
その他の事業売上原価	959,034	1,083,135
売上原価合計	2,789,601	2,902,294
売上総利益	496,780	614,903
販売費及び一般管理費	832,112	759,669
営業損失（ ）	335,331	144,766
営業外収益	¹ 34,889	¹ 53,808
営業外費用	² 44,743	² 37,724
経常損失（ ）	345,185	128,681
特別利益	³ 3,368	³ 104,782
特別損失	⁴ 200,497	⁴ 65,648
税引前中間純損失（ ）	542,314	89,546
法人税、住民税及び事業税	1,381	19,943
法人税等調整額	-	118,849
法人税等合計	1,381	98,906
中間純利益又は中間純損失（ ）	543,695	9,359

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	507,500	507,500
当中間期末残高	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	51,962	51,962
当中間期末残高	51,962	51,962
資本剰余金合計		
当期首残高	51,962	51,962
当中間期末残高	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,875	126,875
当中間期末残高	126,875	126,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,037,000	1,037,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	1,037,000
当中間期末残高	1,037,000	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	327,060	317,670
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,859	317,670
当中間期変動額合計	8,859	317,670
当中間期末残高	318,200	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	325,434	1,177,910
当中間期変動額		
剰余金の配当	40,526	20,261
中間純利益又は中間純損失（ ）	543,695	9,359
別途積立金の取崩	-	1,037,000
固定資産圧縮積立金の取崩	8,859	317,670
当中間期変動額合計	575,362	1,343,768
当中間期末残高	249,928	165,858
利益剰余金合計		
当期首残高	1,816,369	303,635
当中間期変動額		
剰余金の配当	40,526	20,261
中間純利益又は中間純損失（ ）	543,695	9,359
当中間期変動額合計	584,222	10,901
当中間期末残高	1,232,147	292,733

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
自己株式		
当期首残高	4,424	4,568
当中間期変動額		
自己株式の取得	144	0
当中間期変動額合計	144	0
当中間期末残高	4,568	4,569
株主資本合計		
当期首残高	2,371,408	858,529
当中間期変動額		
剰余金の配当	40,526	20,261
中間純利益又は中間純損失（ ）	543,695	9,359
自己株式の取得	144	0
当中間期変動額合計	584,366	10,902
当中間期末残高	1,787,041	847,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	264,425	296,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	21,975	70,672
当中間期変動額合計	21,975	70,672
当中間期末残高	242,450	225,673
評価・換算差額等合計		
当期首残高	264,425	296,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	21,975	70,672
当中間期変動額合計	21,975	70,672
当中間期末残高	242,450	225,673
純資産合計		
当期首残高	2,635,834	1,154,874
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	543,695	9,359
剰余金の配当	40,526	20,261
自己株式の取得	144	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,975	70,672
当中間期変動額合計	606,341	81,574
当中間期末残高	2,029,492	1,073,300

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

イ. 商品...最終仕入原価法

ロ. 販売用不動産...個別法による原価法

ハ. 貯蔵品...移動平均法による原価法

ニ. 製品...総平均法による原価法

（上記いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、過年度の一時償却額を除いた未処理額（230,954千円）を一時償却実施時の残存処理年数（4年）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の減価償却費が277千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ277千円減少しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	12,719,048千円	12,394,754千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	1,192,548千円	1,215,250千円
土地	1,923,804	1,923,804
投資有価証券	932,467	828,361
計	4,048,820	3,967,416

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	865,000千円	859,000千円
長期借入金(一年以内返済分含む)	3,142,547	2,841,759
計	4,007,547	3,700,759

上記の担保提供資産の中には、関係会社の借入金に対するものが含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
長鐵工業(株)	極度額 1,231,300千円	1,115,800千円
越後交通整備(株)	29,984	27,482

3 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	80,490千円	80,490千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	267,989	267,989
工具、器具及び備品	28,791	28,791
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	3,000	3,000
計	2,859,864	2,859,864

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
越後柏崎観光バス(株)	33,344千円	越後柏崎観光バス(株) 50,000千円

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	955,000	955,000
差引額	45,000	45,000

7 事業用固定資産土地より分譲土地建物への振替額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	48千円	- 千円

8 財務制限条項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
—		

当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成30年1月21日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間会計期間末990,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成25年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年3月期の上記金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

9 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,669千円	14,704千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
受取利息	129千円	71千円
受取配当金	31,358	51,305

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
支払利息	39,770千円	36,275千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
固定資産売却益	-	23,822
土地収用移転補償	-	64,102

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
固定資産除却損	225千円	64,748千円
固定資産圧縮損失	1,567	-
退職給付費用	191,560	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
有形固定資産	189,590千円	152,922千円
無形固定資産	152	302
計	189,743	153,224

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	19	0	-	19
合計	19	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	41,004	33,368	7,335
無形固定資産	7,920	6,732	1,188
合計	48,924	40,400	8,523

(単位：千円)

	当中間会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	41,004	37,324	3,679
無形固定資産	7,920	7,524	396
合計	48,924	44,848	4,075

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	7,783	4,075
1年超	740	-
合計	8,523	4,075

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	6,742	4,448
減価償却費相当額	6,742	4,448

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式390,555千円、関連会社株式451,584千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式390,555千円、関連会社株式451,584千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	53.66円	0.92円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	543,695	9,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額及び中間純損失 金額 () (千円)	543,695	9,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,131	10,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第132期) (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年10月11日関東財務局長に提出 (代表取締役の異動)

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ） 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。